

心の傷、深刻な実態判明 口蹄疫の被害農家 「2割通院必要」

宮崎県精神保健福祉センターは30日、口蹄疫の被害農家全戸を対象に実施した心の状態に関する聞き取り調査を報告書にまとめた。

全都道府県に配布する予定で、同センターの渡路子所長は「宮崎は口蹄疫で全国に例のない経験をした。発生した際の対応に役立ててほしい」と話している。

調査は2010年度、厚生労働省の特別研究事業として、国と同センターが共同で実施。昨年6～8月、被害農家約1200戸を対象に市や町の保健師らが電話などで尋ね、「理由もなく疲れを感じる」「座ってられないほど落ち着かない」など、うつ病を含む精神疾患の指標となる6項目を中心に聞き取った。

報告書によると、被災農家約1200人のうち、約2割に食欲不振や持病の悪化、不眠などがあり、通院などの対応が必要と判断された。

また、該当があった6項目を点数化したところ、精神疾患の危険性が高い15点以上となった農家は男性で3.4%、女性で5.8%で、女性

に多い傾向がみられた。また、口蹄疫の発生前から家族間や職場などでトラブルを抱えた人に点数が高くなる傾向があったという。

地域別で、点数化した数値が最も高かったのは高鍋町で8.587点。都農町8.151点、日向市7.750点と続いた。同センターは「小規模や高齢の農家が多く、埋却地の確保などが難航した地域で高い傾向がある」と分析している。

被害が集中した西都・児湯地域の飲食店経営者や従業員らを対象とした調査も1～2月に実施。郵送で調査用紙を送り、441人から回答があった。約9割が「収入が減った」と答え、精神疾患の危険性がある人も高い割合だった。

同センターは8月、口蹄疫の終息宣言から1年を迎えるのを機に、被害農家全戸への再調査に着手している。渡路子所長は「口蹄疫は人の移動自粛による孤立化や、家畜の殺処分による生活スタイルの変化をもたらし、心にも影響を与えた。回復には長期的な対応が必要」と話している。

(10月1日付読売新聞)

引きこもり 「発達障害の出現率高い」

長期にわたり自宅などに閉じこもり、学校や仕事に行かない「引きこもり」の人は、広汎性発達障害の出現率が通常より高い可能性を、支援団体のNPO法人「全国引きこもりKHJ親の会」が調査で指摘した。

「障害という視点で、早期の専門的な診断とケアを施すことが必要だ」としている。

同会は引きこもりの子をもつ家族有志らにより、埼玉県で1999年に発足。現在は東京を拠点とし、全国の約8000家族が参加している。

調査は昨年7～9月、学識経験者が考案した、障害の傾向を調べる質問式テストで実施。同会の引きこもり経験者82人と、家族332人が回答した。

その結果、回答した引きこもり経験者の約4分の1が、広汎性発達障害の傾向を示した。男女別では男性26.3%、女性15.8%。調査協力した徳島大大学院の境泉洋准教授(臨床心理学)は「広汎性発達障害の出現率は全人口の1%前後とされることから見て、極めて高い割合。専門的診断や支援の必要性が改めて明確になった」と語る。

テストの質問は「一度に2つ以上のことをするのは簡単なか」「他人の意図をわかるのが難しいか」「長々と同じことを話しつづけると言われるか」など16項目。項目ごとに点数を設定し、一定の点数を超えると、アスペルガー症候群や自閉症などの可能性があるといい、広汎性発達障害が疑われるという。

引きこもりの30代の次男にアスペルガー症候群の可能性あることを周囲に明かしたさいたま市の母親は、「適切な就労支援が得られ、社

会復帰への一歩を踏めた。家族で障害の特性を受け止めることも大事」と話す。同会事務局は「引きこもりを防ぐためにも、学齢期からの専門家による早期発見と支援が重要」と訴える。

(10月7日付読売新聞)

世界の結核感染者、 最低の880万 WHO 報告

世界保健機関(WHO)は11日、結核に関する年次報告を発表し、昨年の世界の結核感染者は1997年の調査開始以来、最も少ない約880万人だったと明らかにした。

結核による昨年の死者数は約140万人で、最多だった2003年の約180万人に比べ約40万人少なかった。

感染者や死者の減少が著しいのは、アフリカではケニア、タンザニア、南米ではブラジル、アジアでは中国など。とくに中国は、過去20年間で結核による死者が8割近くも減った、としている。

(10月13日付読売新聞)

認知症患者の入院短縮 「目標値、再検討を」

認知症患者の入院短縮に向け厚生労働省が設定した目標値に不十分な点があるとして同省有識者検討会のメンバーだった精神科病院の院長や患者家族会の代表らが13日、目標値の再検討を求める意見を表明した。

目標値は「2020年度までに精神科病棟に入院する患者の半数を2か月以内に退院させる」というものの。

しかし、意見書では「入院期間の

目標設定だけにとどまると、短期で退院できる患者を多く入院させたほうが達成しやすくなり、かえって入院を促進させる」として、入院医療を最低限にするには、入院患者数の目標値も同時に定める必要があるとしている。

(10月13日付朝日新聞)

消防隊員の9割 「惨事ストレス」 被災地派遣者調査

東日本大震災の現場で救助活動をした消防隊員の9割が、悲惨な現場で活動した当時、眠れなくなったり、絶望感や無力感を感じたりする「惨事ストレス」の症状を経験していたことが名城大学などの調査でわかった。過酷な現場だったことが浮き彫りになる結果で職場での対策が求められる。

調査は岩手、宮城、福島県の3県をのぞく全国各地から緊急消防援助隊として5月下旬までに派遣された約2万8000人の消防隊員のうち800人を対象に実施。有効回答率は66.9%だった。

活動時の精神的状態として「被災者や遺族に強く同情した」(42%)が最も多く、「もっと役に立てないのかと自責の念にかられた」が40%。ほかに、複数回答で津波や余震への不安や不眠、絶望を感じたり、涙が止まらなくなったりするなどの症状を訴えた隊員も1～3割いた。こうした症状が全くなかった隊員は、1割にとどまった。

(10月16日付朝日新聞)

ポリオ不活化ワクチン 提供 厚労相「望ましくない」

ポリオの予防接種で、神奈川県が

国内ではまだ承認されていない不活化ワクチンを提供する方針を打ち出したことについて、小宮山洋子厚生労働相は18日の閣議後の会見で「健康被害が生じた際に救済制度がないなど、行政上望ましいことだと思わない」と述べた。

厚労相は「(生ワクチンに対する)国民の不安をあおって、結果として全国的に生ワクチンの接種を控える人が増え、免疫をもたない人が増加する恐れがある」とも指摘した。

厚生労働省は、病原性をなくした不活化ワクチンが導入されるのは早くても来年度末になるとし、それまでは、生ワクチンの接種を受けるよう呼びかけている。

(10月18日付朝日新聞)

ビール飲まなくても ビール腹 原因は運動量

中年男性の胴回りの肥満「ビール腹」は、ビールだけのせいではない。こんな調査結果を、滋賀医科大学生活習慣病予防センターがまとめた。専門家は、ビール腹解消のために酒の種類を変えてもダメ、と指摘している。

同センターは2005年から2008にかけて、滋賀県草津市の40～70代の一般男性を無作為に選び、調査に訪れた1095人に対し、腹囲などの身体測定と飲酒の習慣や種類、量について、アンケートと面接で調べた。

年代別に腹囲の平均値をみると、60代は腹部肥満の基準(85cm以上)を0.3cm下回ったが、ほかはすべて肥満状態だった。

(10月19日付朝日新聞)